



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 アルプス物流 上場取引所 東
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 荒川 信一 (TEL) (045) 532-1982
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	16,506	21.5	1,068	79.1	1,035	65.1	506	64.9
22年3月期第1四半期	13,585	△14.8	596	△46.9	627	△44.5	307	△52.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	28	65	-	-
22年3月期第1四半期	17	38	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	51,517	32,107	56.4	1,642	59			
22年3月期	52,266	31,878	55.2	1,629	36			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29,066百万円 22年3月期 28,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-		17	50	17	50	35	00
23年3月期	-							
23年3月期(予想)			17	50	17	50	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	31,500	10.2	1,800	31.9	1,800	28.9	800	12.9	45	21
通期	64,000	5.2	4,000	14.4	4,050	11.4	1,900	2.9	107	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	17,737,200株	22年3月期	17,737,200株
23年3月期1Q	41,670株	22年3月期	41,670株
23年3月期1Q	17,695,530株	22年3月期1Q	17,695,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,400	10.9	1,000	8.6	1,100	△12.7	550	△33.8	31	08
通期	31,200	5.6	2,100	6.1	2,200	△6.1	1,150	△22.0	64	99

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月～6月）の世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発したユーロ安や欧州の金融不安など懸念材料も見られましたが、新興国の需要拡大を中心に総じて回復してまいりました。日本におきましても、海外での需要拡大に伴う輸出や生産の増加によって、2009年3月を底とした緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、一部の部品では品不足が生じるなど、新興国需要を中心に生産・販売が増加しました。

当社グループにおきましては、このような事業環境のもと、今年度の事業方針として、「3・E-Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げました。そして重点戦略として、①グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大による「新規・深耕拡販の推進（E・energy）」、②システムを活用した生産性の向上や、絶対品質の提供による「事業体質の強化（E・economy）」、③環境保全サービスの提供などによる「グリーン・ロジスティクスの追求（E・ecology）」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高16,506百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益1,068百万円（同 79.1%増）、経常利益は1,035百万円（同 65.1%増）、四半期純利益は506百万円（同 64.9%増）となりました。

<事業の種類別セグメントの概況>

① 電子部品物流事業

電子部品の荷動きが回復に向う中、当社グループでは、引き続き、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化に取り組んでまいりました。国内ではこの4月に筑波営業所、5月に厚木デポを、海外におきましては4月に中国・山東省で煙台支店を開設いたしました。また、3月に運用を開始した新運送システムを活用し、「絶対品質」の提供、輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んでまいりました。

顧客の最適地生産へのシフトが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動の推進、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販に取り組んでまいりました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復が相まって、前年同期比では大幅な増収増益を達成することができました。

当セグメントの売上高は8,028百万円（前年同期比 29.4%増）、営業利益は743百万円（同 151.9%増）の結果となりました。

② 商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。電子部品の生産規模が回復に向う中、積極的な拡販活動により、特に、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は2,875百万円（前年同期比 65.9%増）、営業利益は94百万円（同 189.1%増）の結果となりました。

③ 消費物流事業

消費物流事業につきましては、生協関連の個配を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、個人消費が伸び悩む中、顧客の物流再編や合理化の影響を受け、減収減益となりました。なお、6月に騎西物流センターA棟の増築工事が完成しました。今後、流通加工業務の基幹拠点として、新規・深耕拡販と保管・作業効率の向上につなげてまいります。

当セグメントの売上高は5,602百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益は231百万円（同 14.1%減）の結果となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、賞与や法人税等の支払などの季節支出に伴う「現金及び預金」の減少1,204百万円、売上の増加に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加371百万円などにより、前連結会計年度末比748百万円減の51,517百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」の減少766百万円や「賞与引当金」の減少556百万円などにより、前連結会計年度末比977百万円減の19,410百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の確保と期末配当金の支払に伴う利益剰余金の増加197百万円などにより、前連結会計年度末比229百万円増の32,107百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.2ポイント上昇の56.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,160百万円減少し、9,216百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与や法人税等の支払など季節支出の影響で84百万円の支出（前年同期は817百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は785百万円（前年同期比631百万円の支出増）となりました。主な支出として、倉庫関連投資を中心とした有形固定資産の取得724百万円の支払を行っています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は332百万円（前年同期比327百万円の支出減）となりました。主な支出は、配当金の支払309百万円です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月11日付「平成22年3月期決算短信」で発表しました業績予想を変更していません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は26百万円減少しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,402	10,607
受取手形及び営業未収金	9,987	9,615
商品	601	599
その他	1,884	1,914
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	21,868	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,732	10,195
土地	12,887	12,802
その他（純額）	1,656	2,145
有形固定資産合計	25,275	25,143
無形固定資産		
のれん	4	4
その他	1,333	1,376
無形固定資産合計	1,338	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	370	405
その他	2,671	2,616
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	3,035	3,014
固定資産合計	29,649	29,539
資産合計	51,517	52,266
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,236	5,134
短期借入金	3,026	3,044
未払法人税等	528	1,294
賞与引当金	686	1,242
役員賞与引当金	4	—
その他	3,176	3,175
流動負債合計	12,658	13,892
固定負債		
長期借入金	4,142	3,972
退職給付引当金	1,463	1,409
役員退職慰労引当金	280	314
その他	864	798
固定負債合計	6,751	6,495
負債合計	19,410	20,387

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,242	25,044
自己株式	△50	△50
株主資本合計	29,570	29,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	17
為替換算調整勘定	△500	△557
評価・換算差額等合計	△504	△540
少数株主持分	3,040	3,045
純資産合計	32,107	31,878
負債純資産合計	51,517	52,266

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,585	16,506
売上原価	12,014	14,374
売上総利益	1,570	2,131
販売費及び一般管理費	973	1,063
営業利益	596	1,068
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	1	1
保険戻戻金	33	8
その他	29	22
営業外収益合計	70	34
営業外費用		
支払利息	30	27
為替差損	—	34
その他	9	5
営業外費用合計	39	67
経常利益	627	1,035
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	0	46
税金等調整前四半期純利益	627	992
法人税、住民税及び事業税	416	383
法人税等調整額	△119	28
法人税等合計	297	411
少数株主損益調整前四半期純利益	—	580
少数株主利益	22	73
四半期純利益	307	506

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627	992
減価償却費	381	411
売上債権の増減額（△は増加）	△606	△343
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57	△0
仕入債務の増減額（△は減少）	289	88
その他	470	△114
小計	1,104	1,034
法人税等の支払額	△264	△1,103
その他の支出	△22	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	817	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△724
無形固定資産の取得による支出	△22	△56
その他	113	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	0	△0
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△107	△150
配当金の支払額	△309	△309
少数株主への配当金の支払額	△215	△103
その他	△27	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	245	41
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	248	△1,160
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,844	9,216

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,203	1,733	5,648	13,585	—	13,585
営業利益	295	32	268	596	—	596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,066	1,409	109	13,585	—	13,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75	12	1	89	(89)	—
計	12,141	1,422	110	13,675	(89)	13,585
営業利益又は営業損失(△)	679	△82	△6	590	6	596

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア………中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- (2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,449	468	1,918
連結売上高（百万円）	—	—	13,585
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.7	3.5	14.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- アジア………中国、シンガポール、マレーシア、タイ
- その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,028	2,875	5,602	16,506	—	16,506
セグメント利益	743	94	231	1,068	—	1,068

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等」の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等」の開示に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。